

つぎの価値を測る。

STOCK VOICE「資産形成フェスタ」 in 東証アローズ Online 2025

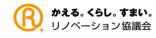
【インテリックスの両利き経営による企業価値創造】

2025年2月

証券コード:8940

株式会社インテリックス

代表取締役社長 俊成誠司







1. インテリックスとは

2. 中古マンション市場の動向

3. 重点事業方針



1. インテリックスとは

おかげさまで30周年



会社説明動画

PUSH HERE

リノベーション事業分野の主なビジネスモデル (リノヴェックスマンション事業)



物件仕入

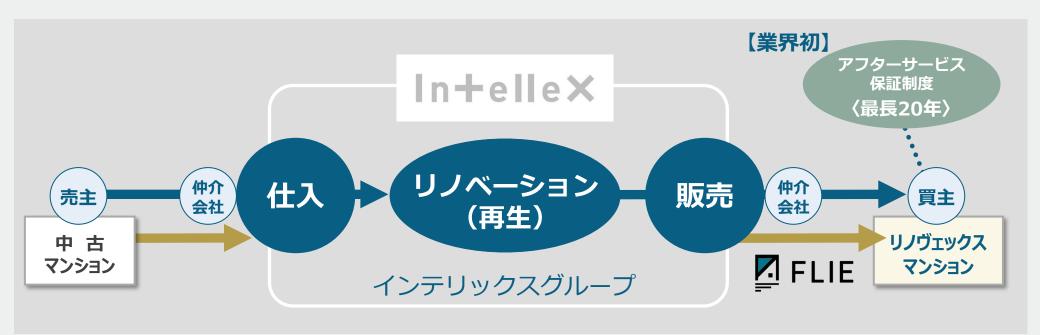
リノベーション

物件販売

中古マンションを1戸単位で取得し、

良質な内装を施してリノベーション(再生)した後、

アフターサービス保証を付けて販売する事業を行っています。



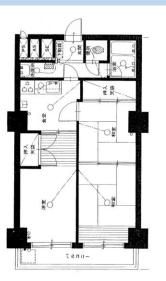
※ 「リノヴェックス」は、当社の登録商標

リノベーション事例【Before-After】



■ Before











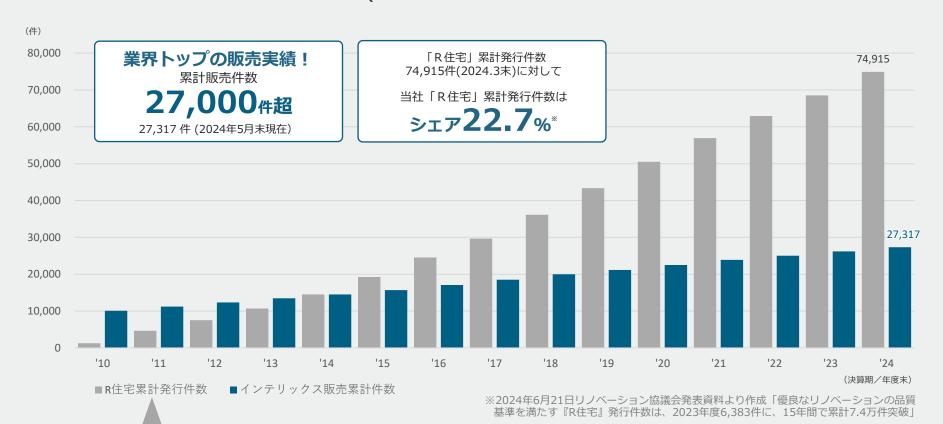




リノヴェックスマンション販売実績



■リノヴェックスマンション販売実績(事業年度別) ・リノベーション協議会「R住宅」累計発行件数



「R住宅」とは

「適合リノベーション住宅(R住宅)」 とも呼ばれ、(一社)リノベーション協議会が定める、優良なリノベーション品質基準を満たす住宅 リノヴェックスマンションでは標準仕様



- ・安心安全な住まいの提供に注力
- ・ 保証制度の普及に向けて、業界をけん引

リノヴェックスマンション新ロゴを導入



■ 30周年を契機に、リノヴェックスマンションの認知拡大に向け、新口ゴを制作



「リノベーション」や「リノヴェックスマンション」の**頭文字「R」**をモチーフに インテリックスのシンボルマーク「**×(倍の価値)**」を右上に添えて

<付加価値をより高めるリノベーション> であることを視覚的に訴求。

「安心という、品質」というタグラインは、最長20年のアフターサービス保証をはじめ、**住んでからもずっと寄り添い続ける充実のフォロー体制**を伝えます。

当社グループの事業概要



■当社VISION「すべての人にリノベーションで豊かな生活を」の実現に向け、 当社グループの強みを活かした事業で社会課題を解決していきます

リノベーション事業分野

当社グループの中核事業である リノベーション関連事業

リノヴェックスマンション事業

高品質なリノベーション済みマンションの販売

リノベーション内装事業

ご自宅を自由にオーダーリノベーション

プラットフォーム事業

リノベーション市場活性化の土台を構築

保証制度業界団体商品開発他社連携安心の
長期保証リノベ協議会
を率先牽引省エネリノ
ベーション
etc.施工協力会
FLIE
FCビジネス

ソリューション事業分野

不動産の資産活用・運用・相続対策 ソリューションによる付加価値を提供

アセット事業

リノベ・開発による良質な不動産に活性化

リースバック事業

住みながら売却という新たな資産活用

アセットシェアリング事業

良質な不動産を少額で資産運用

ホテル事業

ホテルでのくつろぎの時間を提供

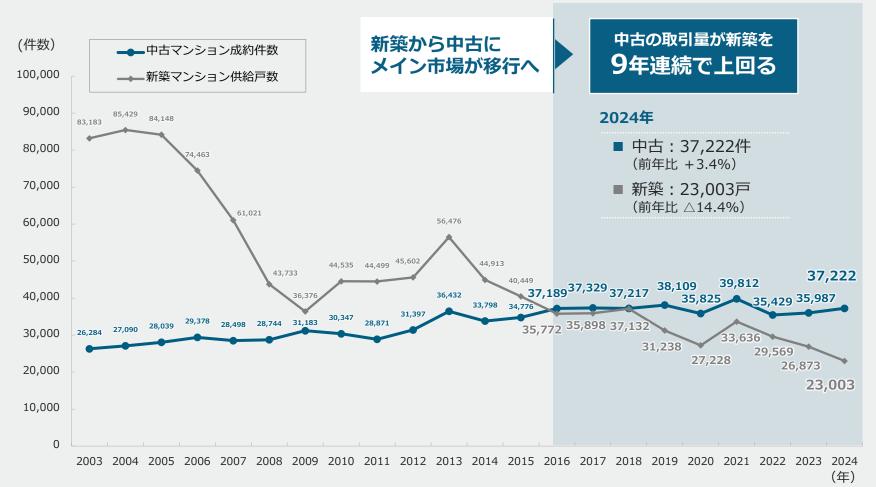


2. 中古マンション市場の動向

中古マンション市場が新築市場を継続して上回る



■首都圏における中古マンション成約件数と新築マンション供給戸数との比較



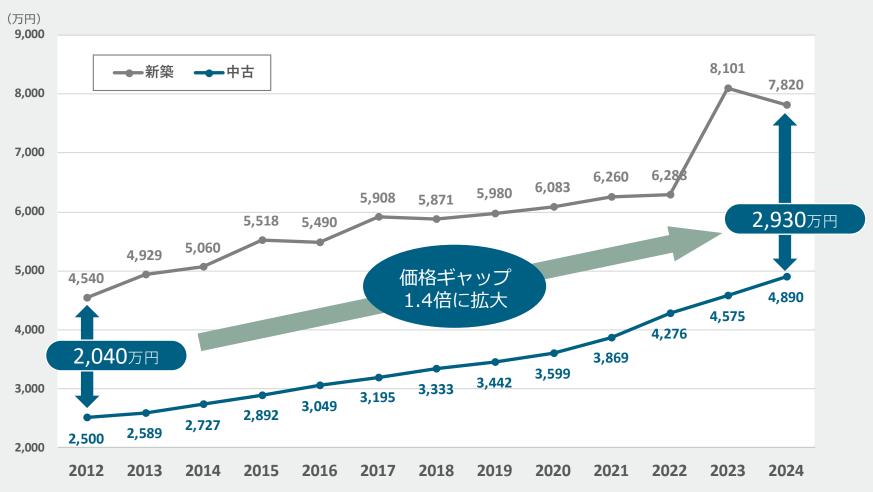
※ 新築マンション供給戸数: (株)不動産経済研究所よる発売戸数データに基づき作成

※ 中古マンション成約件数: (公財) 東日本不動産流通機構のデータに基づき作成

新築と中古のマンション価格ギャップが拡大



■首都圏の新築マンション販売価格及び中古マンション成約価格の推移



※ 新築マンション販売価格: (株) 不動産経済研究所よる発売戸数データに基づき作成 ※ 中古マンション成約価格: (公財) 東日本不動産流通機構のデータに基づき作成

リノベーションマンションが主流の取引となる時代へ



■ リノベーションを必要とする築30年以上のマンションストックが、 20年後には2.3倍に増加 (2021年時点)



■国内のマンションのストック数は

2023年:704.3万戸

■マンション建替え実績はわずか これまでの累計、**全国で297棟(約24,000戸)**

(2024.4現在、国土交通省による)

■国内のマンションストックのうち、 リノベーションを必要とする築30年超の物件

2021年: 249.1万戸

2.3倍に拡大へ

2041年:588.4万戸



3. 重点事業方針

中期経営方針「両利き経営」の継続推進



■ 既存主軸事業の収益化と、先行投資事業の拡充による「両利き経営」を推進





両利き経営の実践

■ 『効率性』と『収益性』の向上による筋肉質な経営を実現へ





収益率~



○ 中長期的な企業価値の向上を目指す

2025年5月期 重点方針



■ 中期経営方針の継続と年度経営方針の推進により経営基盤の体制を強化

【継続】中期経営方針

すべての人に 当社VISION リノベーションで 豊かな生活を 両利き経営の実践

FY2025 年度経営方針

創立30周年「Back to our core Value」

体質強化による収益拡大

人的資本経営の推進

主軸事業の体質強化による収益拡大



■ 既存主軸事業の収益体質の強化が進展し、収益拡大を見込む

リノベーション事業分野

- 前期:長期保有在庫の早期売却
- 前期後半:仕入の再活性化
- 今期:期初より鮮度の高い物件↓ が占める構成
- ◎ 収益性の回復が進展中 (物件販売の粗利率)

前期10.6%⇒当中間期<u>13.4%</u>(実績) 当期通期<u>12.9%</u>(計画)

- ◎ 高額帯物件の積極仕入
- ◎ 省エネリノベーションの推進

ソリューション事業分野

- ○長期保有していた一棟収益物件が 当1Qに売却完了 ⇒ 収益押上げ
- · 所在地: 東京都豊島区南大塚
- 不動産小口化商品「アセット シェアリング」の販売
- ・「アセットシェアリング+(プラス)」完売
- 「アセットシェアリング札幌Ⅱ」販売開始
- ◎ ホテル事業が継続的に高稼働率、 単価上昇により収益寄与

リノベーション協議会へ登録商標「エコキューブ」を譲渡

- 「エコキューブ」ステップアップの軌跡。
 - 省エネリノベーションの「業界統一基準」となることで、業界を挙げた認知拡大
 - 省エネリノベーションマーケットでの「共創」

『住宅価値のオープン化』

「エコキューブ」とは

省エネ化を実現し、性能を可視化したリノベーション済みマンション



2023年10月~

2021年1月~

ステップ1

• エコキューブ導入

国の政策

ステップ2

省工ネ性能を "見える"化

「省エネルギー性能レポート」導入

ステップ4

2024年~

ステップ3

- ・ 新工法の導入
- ZEH水準を視野に 入れた開発推進

リノベーション協議会へ、登録商標を譲渡

2025年2月~

エコキューブ適合要件: 省エネ基準住宅

〈現状〉

2023年9月 省エネ性能表示制度 ガイドライン公表 2024年4月 新築住宅 省工ネ性能表示開始

〈今後〉

2025年4月 新築住宅 開始 省エネ基準適合が義務化

©INTELLEX CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED

省エネリノベーションの新工法開発

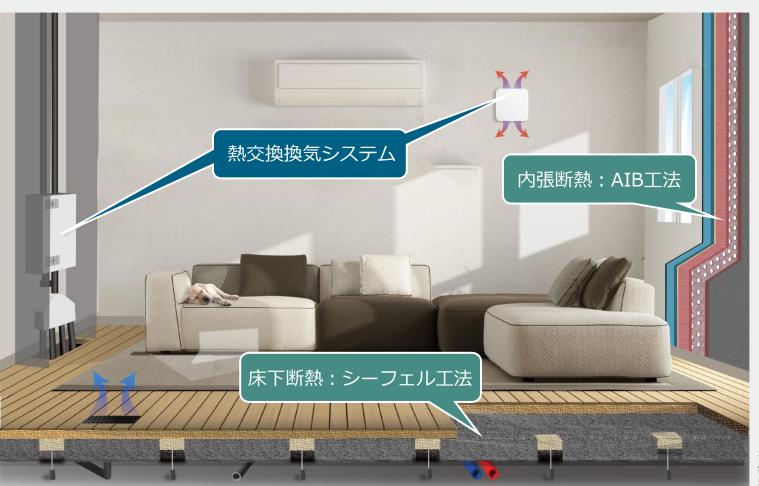


■ 新工法開発・導入による、省工ネ性能向上

断熱性能 💢



換気性能



断熱性能アップ

夏の暑さ・冬の寒さの 影響を受けにくい

換気性能アップ

外気を室温に近づけて 取り込み、空気を入替

- 1年を通して快適 夏は涼しく冬は暖かい
- 光熱費削減
- 住宅ローン控除対象 省工

 本基準適合住宅

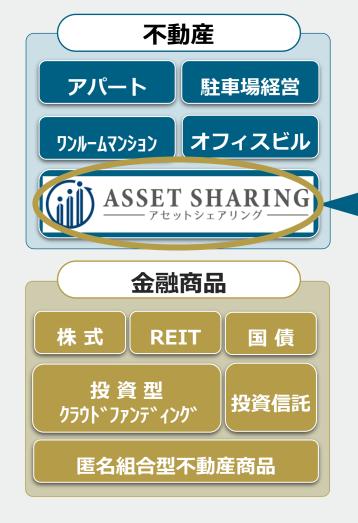
 ※

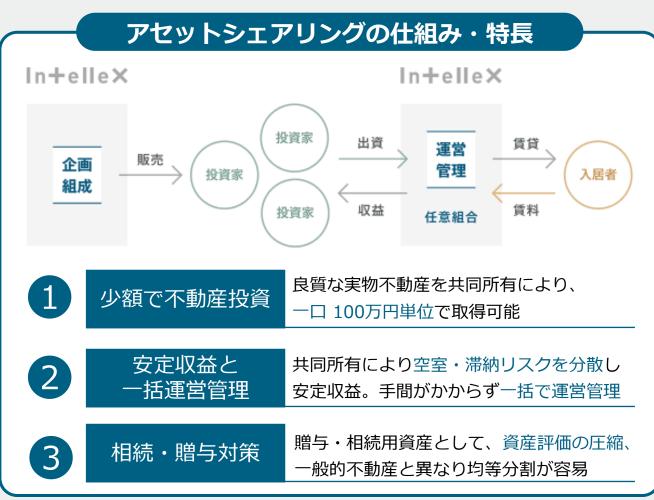
※省エネ基準を満たしていても他の要件に適 合しない場合は、住宅ローン減税の適用がで きない場合があります。

不動産小口化商品「アセットシェアリング」の特長

アセットシェアリング

大型不動産を「小口化」し、扱いやすく身近にしました。相続・贈与・資産運用をお考えの方向けの商品です。





アセットシェアリング・シリーズの実績



■ アセットシェアリング・シリーズの組成額累計は、94.0億円 (2024.11現在)

▶ 運用中物件



対象不動産	シェアハウス
所在	渋谷区千駄ヶ谷三丁目
交通	東京メトロ副都心線「北参道」駅徒歩5分
募集総額	8億円
組合組成年	2015年



対象不動産	レジデンス
所在	世田谷区上馬二丁目
交通	東急田園都市線「三軒茶屋」駅徒歩10分
募集総額	6億円
組合組成在	2020年



対象不動産	商業施設
所在	横浜市中区元町三丁目
交通	みなとみらい線「元町・中華街」駅徒歩5分
募集総額	10.5億円
組合組成年	2017年



対象不動産	レジデンス
所在	札幌市中央区北三条東七丁目
交通	地下鉄南北線「さっぽろ」駅徒歩13分
募集総額	4.8億円
組合組成年	2023年



対象不動産	商業ビル
所在	渋谷区渋谷二丁目
交通	東京メトロ銀座線「表参道」駅徒歩7分
募集総額	12.5億円
組合組成年	2017年



対象不動産	レジデンス
所在	両国・川崎・札幌
交通	両国:都営大江戸線「両国」駅徒歩55
	川崎:JR東海本線「川崎」駅徒歩8分
	札幌:JR函館本線「桑園」駅徒歩8分
募集総額	13.45億円

組合組成年 2024年



対象不動産	ビジネスホテル
所在	足立区千住四丁目
交通	JR常磐線他「北千住」駅徒歩4分
募集総額	19億円
組合組成年	2018年

直近の組成実績

アセットシェアリング・ プラス

募集総額:13.45億円

・前期実績 7.90億円

· 当期実績 5.55億円

▶ 償還済物件



所在	福岡市博多区
組合組成年	2018年



所在 京都市内 組合組成年 2018年

「アセットシェアリング札幌Ⅱ」募集開始



- シリーズ第10弾「アセットシェアリング札幌Ⅱ」を12月より募集開始
 - 都会の快適性と豊かな自然が調和し、さまざまな人気の都市ランキングで上位に選出される札幌
 - 自然と産業が共存し歴史的価値のある "琴似・発寒エリア"の新築賃貸マンション



【物件概要】

物件名称:アトランティス発寒

総戸数:住戸40戸/駐車場26台

• 築年月:2024年8月

アクセス: JR函館本線「発寒中央」駅 徒歩5分

地下鉄東西線「発寒南」駅 徒歩12分

【募集概要】

- 募集期間:2024年12月9日~2025年3月21日

募集総額(募集口数):8.4億円(840口)

分配時期:年2回(2月及び8月)

運用期間: 10年

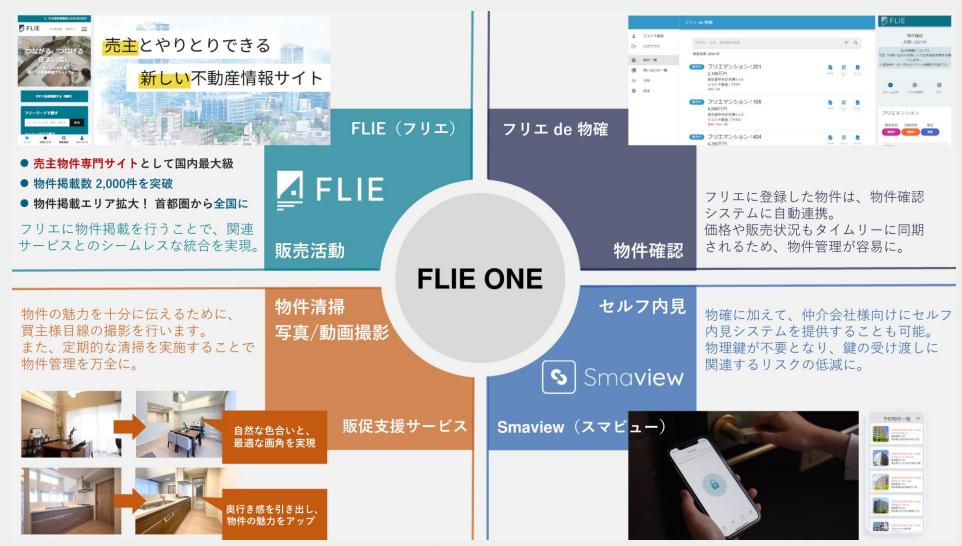
予定利回り:約4.8%(分配予定利回り:約3.5%)

※予定利回りとは年間賃料収入額の募集額に対する割合です。分配予定利回りとは年間 現金分配額の募集総額に対する割合です。なお、元本や分配金等が将来にわたって保証 されるものではありません。

不動産売買プラットフォーム FLIEの展開



■ オンライン・オフライン一体型 不動産DXサービス「FLIE ONE」を軸としたプラットフォーム事業



"売主直販"リノベ不動産売買サイト「FLIE」



■ 売主と買主が安心して取引できる "売主直販"の不動産売買プラットフォーム「FLIE」

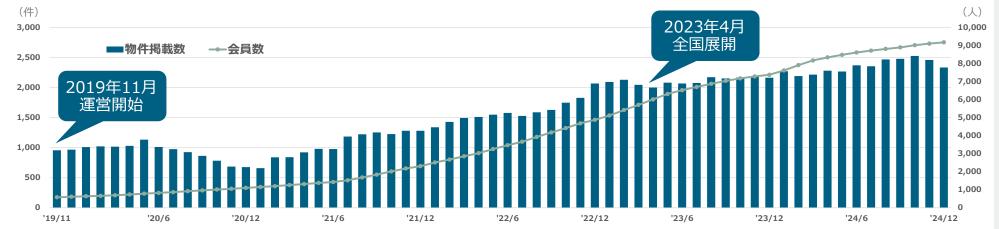
売主と買主が直接つながるマーケットの拡大



FLIEは、仲介手数料最大無料!

- ●売主と買主を直接つなぐ「売主ダイレクト」
- 申古リノベ不動産売買専門サイトとして日本最大級の規模
- 物件掲載エリア拡大中! 首都圏から全国へ
- 物件掲載数 2,000件、会員数9,000人を突破

FLIE (フリエ) とは? フリーマーケット \times 家 (ィェ) \Rightarrow フリマ+イエ



DX支援ツール「フリエ de 物確」



■ 売主・仲介会社向けDX支援ツール「フリエ de 物確」の導入推進

売主・仲介会社の業務効率化



【フリエ de 物確 の特長】

- ●物件情報をオンライン上で管理し、物件情報確認と 内見予約を24時間受付可能にするDX支援ツール
- 営業時間外や電話対応が難しい状況も利用可能
- ●双方の業務効率化+コミュニケーションコスト削減
 - ▶ 当社実証実験では、導入1ヵ月で電話対応が約65%減

【法規制の強化】が導入後押し

2025年から宅建業法の改正により「囲い込み」営業が処分対象に

- ◎不動産取引の"透明性"がより求められる
 - ▶コンプライアンス重視の大手から導入加速

三井不動産リアルティ株式会社 様をはじめ導入企業が続々と拡大中!



スマート入退室管理サービス「Smaview」



■ 次世代のスマート入退室管理サービス「Smaview 2.0」を導入推進

スマホひとつで簡単解錠、入退出をシステム管理



【Smaview2.0 の特長】

- ●アプリダウンロード不要で簡単解錠
- ●鍵のデジタル化により セキュリティ強化&管理の手間大幅削減 現地キーボックス設置も不要に
- ●入退出記録のオンライン管理により不正利用防止・迅速なトラブルシューティングが可能に

【拡がる活用の領域】

- ●汎用性の高いIoTシステムの構築により、物件 内覧だけでなく、様々なユースケースに対応
 - ▶ 活用例:マンスリーマンション・民泊運営、施工 管理、オフィスビル管理、倉庫・物流センター
- ●新しいキーレス社会を実現し、不動産・建築・ 物流関連の「2024年問題」の解決に寄与

三菱地所レジデンス株式会社 様をはじめ導入企業が続々と拡大中



人的資本経営の推進



■ 創立30周年を迎え、次なる成長を見据えた次世代人財の育成と体制づくり

人的資本経営の推進

「新卒」採用の拡充本格化

● グループ従業員へのRS付与

● 人財育成プログラム強化

● エンゲージメント調査によるPDCA

次世代人財の育成



従業員エンゲージ メントの向上

● 資格取得支援プログラム充実

● 拠点長の評価制度見直し

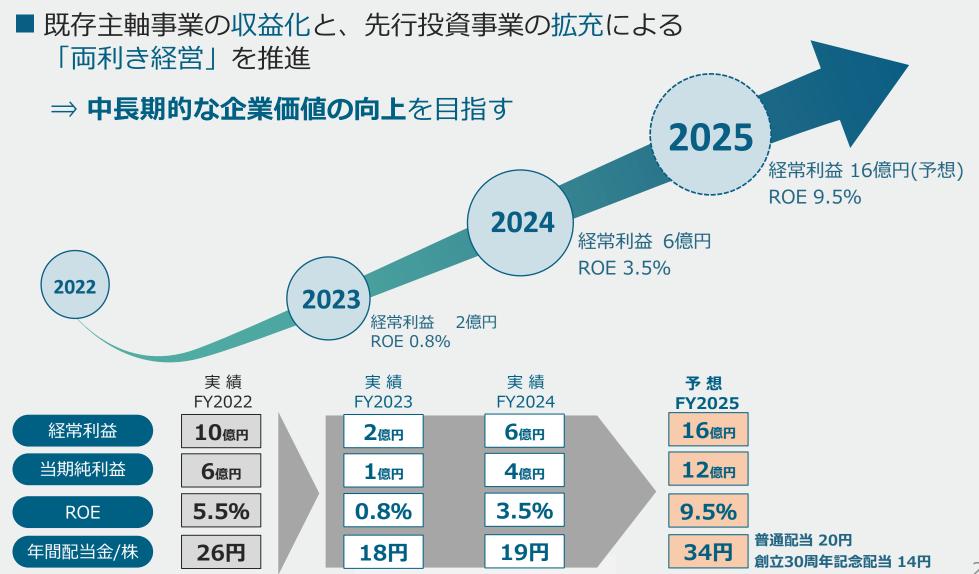
※RS:譲渡制限付株式

● 本社移転

- スタッフ部門の賞与体系見直し
- インナー&アウター・ブランディング

成長イメージ





循環型リノベーションモデル



インテリックスグループは、 リノベーションで循環型経済の環を拡げていきます

VISION

すべての人に

リノベーションで

豊かな生活を

ステークホルダーとともに

ステークホルダーはパートナー インテリックス X パートナー の共創で、

新たな価値をつくります

市場のために

不動産取引のDX化を進め、 より多くの参加者が公平に取引できる 透明性を確保した リノベーションプラットフォームを 実現します これが ==

環境・社会のために

リノベーションで CO2を削減します これが

生活する人のために

リノベーションで 個人個人の満足感を充たす 空間づくりによって QOLを高めます これが

〈ご参考〉株式情報



ヤクシマル

■ 証券コード: 8940

■ 株価: 814円 (2025.2.10終値)

■ 単元株数: 100株

■ 上場市場: 東証スタンダード

■ PBR: 0.4倍

■ 予想PER: 6.8倍

■ 配当利回り: 4.2%

→ 新たな配当方針

- ・【業績連動】連結配当性向30%以上を基準
- ・【安定配当】年間1株当たり最低20円
- ◎株を長期保有して頂くため【業績連動】
 に加えて、【安定配当】を設ける



〈ご参考〉会社概要及び沿革

会社概要

- 社 名 株式会社インテリックス
- 設 立 1995年(平成7年)7月17日
- 代 表 者 代表取締役社長 俊成 誠司
- 資 本 金 22億53百万円
- 発行済株式数 8,932,100株
- 上 場 市 場 東京証券取引所スタンダード市場
- ▶ 決 算 日 5月31日
- 営業拠点 渋谷、札幌、仙台、東京日本橋

横浜、名古屋、大阪

京都、広島、福岡

- 従 業 員 数 連結305名、単体195名 (2024.11.30現在)
- 許 認 可 [宅地建物取引業者免許] 国土交通大臣(5)第6392号

[不動産特定共同事業者許可] 東京都知事 第97号

■ 所属団体 一般社団法人 リノベーション協議会

公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会

一般社団法人 不動産流通経営協会

一般社団法人 全国住宅産業協会

一般社団法人 不動産証券化協会

一般社団法人 不動産特定共同事業者協議会

年 月	事項
1995年 7月	東京都世田谷区に内装工事を目的として資本金1,000万円で、
	株式会社ブレスタージュを設立
1996年 2月	宅地建物取引業者として東京都知事免許を取得(登録(1)第73719号)、
19904 27	中古マンション再生流通事業(リノヴェックスマンション事業)を開始
1996年 7月	商号を株式会社インテリックスに変更
1998年 2月	株式会社インテリックス空間設計(現・連結子会社)を設立
2000年 7月	取扱物件の情報管理のための「総合管理システム」を完成、導入
2003年 2月	横浜市西区に横浜店を設置
2003年 2月	宅地建物取引業者として国土交通大臣免許を取得(登録(1)第6392号)
20034 27	[現:登録(5)第6392号]
2003年 6月	当社グループの株式会社セントラルプラザを吸収合併
2005年 4月	JASDAQ証券取引所に上場(証券コード:8940)
2007年 5月	東京証券取引所市場第二部に上場
2009年 7月	一般社団法人リノベーション住宅推進協議会設立時に加入
2015年 3月	不動産特定共同事業法に基づく許可(東京都知事許可)を取得
2015年 4月	株式会社インテリックスプロパティ(連結子会社)を設立
2016年 6月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2018年 1月	株式会社インテリックス信用保証(現・株式会社再生住宅パートナー)
	(連結子会社)を設立
2019年 11月	株式会社FLIE(連結子会社)を設立
2021年 1月	株式会社インテリックスTEI (現・株式会社TEI Japan)
	(連結孫会社)を設立
2022年 2月	株式会社リコシス(連結子会社)を設立
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場に市場変更
2023年 3月	株式会社インテリックス住宅販販売を吸収合併
2023年 10月	東京証券取引所スタンダード市場に市場変更



IRに関するお問い合わせは、

経営企画部 阿部・濱 までお願い致します。

TEL: 03-5766-7070 E-Mail: ir@intellex.co.jp

https://www.intellex.co.jp/

当資料に記載された内容は、2025年2月現在において一般的に認識されている経済・社会などの情勢および当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであります。

これらの記述は、経営環境の変化などの事由により、予告なしに変更される可能性があります。従いまして、当社の業績などの予測を立てられる際に、当資料に全面的に依拠されることはお控えくださいますようお願い致します。 投資に関しての最終的なご判断は、ご自身がなされるようお願い申し上げます。